

事業番号

0207

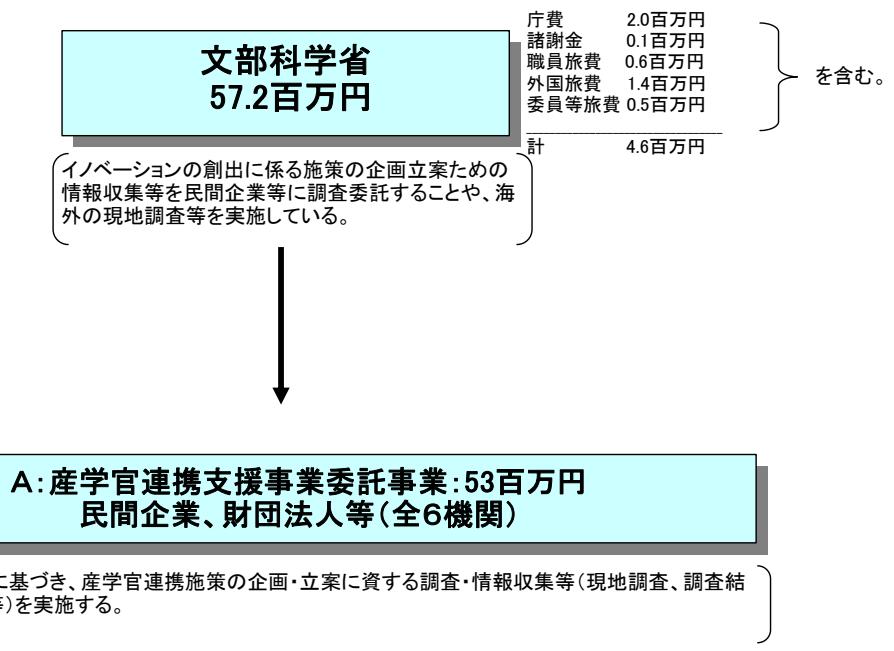
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーション創出の総合的推進		担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成22年度		担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長 池田貴城		
会計区分	一般会計		施策名	IX-2. 研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)や新成長戦略(平成22年6月閣議決定)等に基づき、大学や公的研究機関等で生み出される優れた研究成果を円滑に社会へ還元するために必要な産学官連携施策を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究成果を社会へ還元し、イノベーションの創出につなげるため、以下の取組を実施する。 ・全国・地域会議開催等による産学官連携コーディネーター等の全国的ネットワーク構築 ・イノベーションの創出に係る施策の企画立案のための情報収集 ・国内・国外における産学官連携活動の事例調査 等						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算 20.1	18.4	63.2	-	-	
		補正予算 △ 1.5	0	0	-		
		繰越し等 0	0	0	-		
		計 18.6	18.4	63.2	-	-	
		執行額 15.8	11.4	57.2			
	執行率 (%) 84.9%	62.0%	90.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	全国的なネットワーク構築のための会議への参加者数(累積) (※平成22年度から「全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化」を実施)		成果実績 人	-	-	1,130(のべ人数)	600(のべ人数)
			達成度 %	-	-	188	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国的なネットワーク構築のための会議(全国単位及び地域単位)の開催件数 (※平成22年度から「全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化」を実施)		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	19	-
				-	-	(19)	-
単位当たり コスト	0.8(百万円／全国的なネットワーク構築のための会議(全国単位及び地域単位)の件数)		算出根拠	「全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化」実施のため22年度に支出した委託費用のうち、「費用・用途」欄の業務実施費(旅費・雑費含む)15百万円を全国的なネットワーク構築のための会議開催数19回で除して算出したもの			
平成 23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的状況・予算の流れ、費目・使途、活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
点検結果	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向しているか。				
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
予算監視・効率化チームの所見						
		平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.財団法人 日本立地センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査に及び調査内容等の分析・検討 に係る人員の経費	20			
	業務実施費	調査にかかる旅費・会議開催費等	15			
	一般管理費	経費の約10%	4			
	計		38	計		0
B.			F.			
C.	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			G.			
H.	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本立地センター	全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化	38	3	88.4
2	財団法人未来工学研究所	米国の大学における外国企業との産学官連携の実施状況等調査	4	2	92.8
3	一般社団法人コラボ産学	金融機関との連携による産学官連携強化方策に関する調査	3	2	84.0
4	有限責任監査法人トーマ	民間企業における大学などの研究施設利用の意識調査	3	2	87.5
5	ワシントンコアL.L.C	シリコンバレーへの官民投資の実態等に関する調査	3	1	99.3
6	社団法人科学技術国際センター	筑波研究学園都市外国人研究者用宿舎の整備状況等に関する調査	2	3	83.8
7					
8					
9					
10					